

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月24日

計画の名称	10 ストック効果を高めるアクセス道路整備による都市の利便性の向上及び地域の活性化													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	京都市													
計画の目標	JR向日町駅東口新設及び駅前広場を含む周辺整備に合わせたアクセス道路の整備により、交通結節点の機能強化を図り、利便性の向上及び地域の活性化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		2,867	A	2,867	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和05	—	令和09
1	JR向日町駅までのアクセス道路整備によるアクセス時間の短縮率をR09年末に90%となるよう整備を推進する。			
	JR向日町駅までのアクセス道路整備によるアクセス時間の短縮率を評価指標として算出する。 （アクセス時間短縮率）＝（1－（整備後の所要時間／整備前の所要時間））×100（％）	0%	%	90%
2	産業用地までのアクセス道路整備によるアクセス時間の短縮率をR09年末に8%となるよう整備を推進する。			
	産業用地へのアクセス道路整備によるアクセス時間の短縮率を評価指標として算出する。 （アクセス時間短縮率）＝（1－（整備後の所要時間／整備前の所要時間））×100（％）	0%	%	13%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	
流域水循環計画（京都市水共生プラン）に基づき実施される要素事業：A-1、A-2																

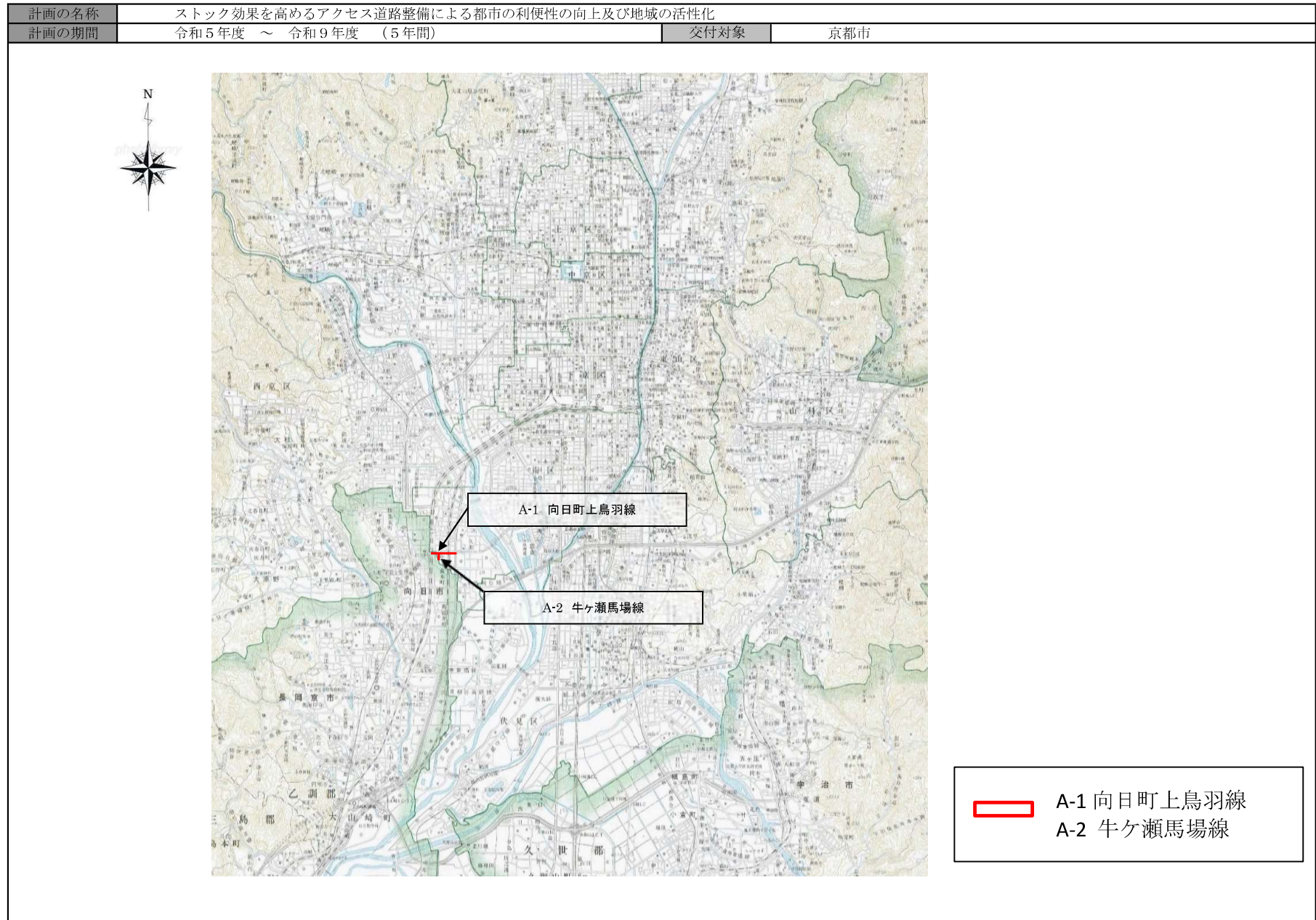
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	京都市	直接	京都市	S街路	新設	向日町上鳥羽線	街路整備 L=0.52km	京都市	■	■	■	■	■	2,313	2.5	－	
	A01-002	街路	一般	京都市	直接	京都市	S街路	新設	牛ヶ瀬馬場線	街路整備 L=0.08km	京都市	■	■	■	■	■	554		－	
											小計							2,867		
											合計							2,867		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	270				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	270				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	129				
翌年度繰越額 (f)	141				
うち未契約繰越額(g)	141				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	52.22				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	用地買収に時間を要したため				

(参考図面) 社会資本総合整備計画



事前評価チェックシート

計画の名称： 10 ストック効果を高めるアクセス道路整備による都市の利便性の向上及び地域の活性化

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。（京都市基本計画）	○
I. 目標の妥当性 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画・事業の熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○